



LOGLY



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6579 URL https://corp.logly.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,560	△22.2	△29	ー	△33	ー	△54	ー
2023年3月期第3四半期	2,005	△1.1	108	ー	101	ー	67	ー

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △52百万円 (ー%) 2023年3月期第3四半期 67百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△14.62	ー
2023年3月期第3四半期	18.40	18.18

(注) 2024年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,485	669	44.4
2023年3月期	1,891	615	32.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 658百万円 2023年3月期 605百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年3月期	ー	0.00	ー		
2024年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,237	△16.8	△53	ー	△52	ー	△77	ー	△21.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,803,000株	2023年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	145,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,730,056株	2023年3月期3Q	3,657,640株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、行動規制が概ね緩和されたこと等により経済活動の正常化が進んだ一方、円安の進行やウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢等に起因した物価上昇傾向が継続するなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2022年には、前年比104.4%の7兆1,021億円となり、過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比114.3%の3兆912億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,985億円を大きく上回りました。なお、「運用型広告」は、前年比115.3%の2兆1,189億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」による）。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められたり、コンプレックスを強調して購買行動を煽るコンプレックス広告に関する規制の要望の高まり等、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がより一層求められるようになっております。

このような状況の中、当社事業はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することを継続しておりますが、世界的な景況感の不透明さが日本においても広告需要を抑制する一因となっていることや、薬事薬機法関連による当社広告審査の厳格化などにより、広告取扱高が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,560,943千円となりました。また経常損失は33,094千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は54,527千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,281,429千円となり、前連結会計年度末より373,414千円減少しました。これは主に現金及び預金が269,738千円、売掛金が54,318千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は204,097千円となり、前連結会計年度末より32,863千円減少しました。これは主に長期前払費用が11,327千円、破産更生債権等が7,282千円、繰延税金資産が15,034千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は604,174千円となり、前連結会計年度末より308,859千円減少しました。これは主に買掛金が139,341千円、1年以内返済予定の長期借入金が28,541千円、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が11,416千円、前受金が13,640千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は211,965千円となり、前連結会計年度末より151,084千円減少しました。これは主に長期借入金が152,009千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は669,386千円となり、前連結会計年度末より53,665千円増加しました。これは主に、利益剰余金が74,845千円、自己株式が126,866千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月9日付「2024年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,985	1,061,246
受取手形	2,640	2,420
売掛金	224,528	170,210
その他	96,690	49,099
貸倒引当金	—	△1,546
流動資産合計	1,654,844	1,281,429
固定資産		
有形固定資産	26,663	23,462
投資その他の資産	210,297	180,635
固定資産合計	236,960	204,097
資産合計	1,891,805	1,485,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	359,093	219,752
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	254,520	225,979
未払金	20,156	19,742
未払法人税等	20,157	8,740
前受金	114,766	101,126
賞与引当金	19,735	9,688
その他	24,603	19,145
流動負債合計	913,033	604,174
固定負債		
長期借入金	363,050	211,041
繰延税金負債	—	924
固定負債合計	363,050	211,965
負債合計	1,276,083	816,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△271,398	△346,244
自己株式	△126,866	—
株主資本合計	604,824	656,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	2,095
その他の包括利益累計額合計	346	2,095
新株予約権	10,550	10,445
純資産合計	615,721	669,386
負債純資産合計	1,891,805	1,485,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,005,401	1,560,943
売上原価	1,518,652	1,245,743
売上総利益	486,749	315,199
販売費及び一般管理費	378,743	344,726
営業利益又は営業損失(△)	108,005	△29,526
営業外収益		
受取利息	13	12
為替差益	641	—
還付加算金	235	158
雑収入	118	5,508
営業外収益合計	1,009	5,678
営業外費用		
支払利息	2,445	1,594
投資事業組合運用損	3,263	2,187
消費税差額	1,503	5,425
その他	46	38
営業外費用合計	7,259	9,246
経常利益又は経常損失(△)	101,756	△33,094
特別利益		
新株予約権戻入益	219	104
事業譲渡益	3,301	—
特別利益合計	3,520	104
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31
投資有価証券評価損	542	—
特別損失合計	542	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	104,734	△33,020
法人税、住民税及び事業税	37,424	9,214
法人税等還付税額	—	△2,742
法人税等調整額	—	15,034
法人税等合計	37,424	21,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,309	△54,527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67,309	△54,527

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	67,309	△54,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	2,095
その他の包括利益合計	346	2,095
四半期包括利益	67,656	△52,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,656	△52,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月16日付で第三者割当による自己株式の処分を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が20,318千円、自己株式が126,866千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△346,244千円、自己株式が0円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。